

一本化し、計画的にガイドの発掘・育成が可能な体制をつくることも、長崎さるくが定着するまでの当分の間、現行の参加料で運営できる基盤づくりに取り組みたい。また、出島にさるくコースのガイドステーションを集約し、長崎さるくの情報発信基地とした。



長崎さるく博'06クロージング

### ビワ農家への災害復興支援

**議員** ビワ農家の台風13号被害に対する支援策について伺いたい。

**市長** 台風13号は、日本一の生産量を誇る本市のビワ産地に、倒伏・枝折れ・落葉などの樹体被害を主体に約13億7千万円に及び甚大な被害をもたらした。来年度の実産量は例年の2割程度と予想され、樹勢回復には3～5年を要すると見込まれている。

本市では、まず塩害対策として、17日間で約千800トンの水を約3千500人に給水したほか、樹勢回復のための肥料等に係る経費助成や長崎西彼農業協同組合の融資制度を農家が無利子で利用できるよう利子補給を行うこととした。さらに、ビワ・ミカン等の補植事業による苗木代の助成や融資制度の充実のための補正予算を計上している。今後とも、来年度の樹勢回復に対する支援を初め、塩害、落葉の影響による病害虫対策などできる限り支援を行

いたい。また、農家や関係機関と連携し、集落単位での産地復興に向け、長期的視野での振興計画を策定し、産地の維持発展を図りたい。

### 学校給食費未納

**議員** 本市における学校給食費の納付状況と未納対策について伺いたい。

**教育長** 学校給食費は、学校給食法により保護者が負担することと規定されており、その管理は各学校長にゆだねられている。

本市では、小学校75校、中学校40校の全小中学校で学校給食を実施している。このうち、平成17年度の給食費に未納がある学校は、小学校48校、中学校17校で、未納額及び未納率は、小学校が82万2千217円で0・90%、中学校が138万4千312円で0・26%となっている。主な未納理由としては、「保護者としての責任感や規範意識の問題」、「保護者の経済的な問題」等が考えられる。なお、給食費に未納が生じた場合には、各学校で、児童生徒に十分な配慮を行いながら、保護者に対し、文書・電話・家庭訪問等による催促を順次実施し、分割納付や就学援助制度活用の奨励も行っている。現在、文部科学省が学校給食費に係る調査を実施しており、今後未納問題解決のための方策が示された際には、各学校へ情報提供を行いたい。

### 障害者福祉

**議員** 障害者の雇用促進に向けた本市の取り組みについて伺いたい。

**市長** 障害者の雇用促進については、障害者の雇用の促進等に関する法律に

おいて、障害者雇用率制度を設け、民間企業や官公庁に障害者の雇用が義務付けられており、公共職業安定所が障害者法定雇用率の達成に向けた指導を行っている。

本市としても、国との連携を深め、障害者の雇用に対応していきたい。また、一般企業等での障害者の雇用促進を図るため、国や県の就労支援策を広く周知するとともに、就労を希望する障害者の支援に努めたい。

また、障害者自立支援法では、就労移行支援事業の創設等により障害者の就労支援を強化することとしている。具体的には、企業等での作業・実習の実施、一般就労に必要な知識・能力の養成、就労支援員の配置による適性に応じた職場探しや職場安定のための支援などを行うこととしている。本市においても、障害者の就労促進のため、今後同事業の充実に努めていきたい。

### 環境美化

**議員** ポイ捨てや路上喫煙に対する本市の対応について伺いたい。

**環境部長** 本市では、平成16年4月に、快適まち歩き環境整備検討委員会を設置し、安全で快適にまち歩きができる歩行環境のあり方を検討してきた。その結果、長崎さるく博'06の開催を前に、同委員会から、ポイ捨てや路上喫煙は個人の良識に委ねられるべき問題であることから、まず啓発活動から進め、効果がなければ条例化や罰則規定などの対応策を検討してほしいとの提言を受けた。

これを受けて、18年3月から、浜んまち商店街・中通り商店街・新大工町

商店街を「ポイ捨て・喫煙モラルアップ長崎」モデル地区に設定し、看板や商店街放送等による啓発活動を実施している。モデル地区実施前後の調査で、路上喫煙については減少が見られたが、吸殻のポイ捨ては一部増加していた。そのため、この結果を、真摯にとらえ、今後の対策を講じることとし、観光都市長崎として、ごみのない美しい環境づくりに取り組んでいきたい。

## 自民明政クラブ

### 野母崎病院

**議員** 野母崎病院の運営について伺いたい。

**病院局長** 野母崎病院は、一般病床37床、医療型療養病床16床、介護型療養病床12床の計65床を有し、地域のニーズに対応した包括サービスを実践している。利用者の多くは野母崎地区住民であるが、その高齢化により、当該病院の医療型療養病床や通所リハビリテーション等の介護保険事業は、地域で大きな役割を担っている。

しかし、介護保険制度の改正や医師不足、患者数の減少により、平成17年度決算においては、収支差引額で約8千万円の



野母崎病院